

日時	黒川弘務定年延長問題	桜を見る会・前夜祭問題
2019年 5月	(林眞琴 2018年1月9日名古屋高等検察庁検事長就任) 黒川 2019年1月18日 東京高等検察庁検事長就任	2019年4月13日開催の桜を見る会が、当初の予算の三倍となる約5518万円に上っていたことが衆院決算行政監視委員会で明らかとなる。安倍首相後援会活動に私的利用がされていと指摘される。
5月9日		野党議員が招待者の推移・費用内訳などを資料を要求するも、同日内閣府は要求を受け取った約1時間後に、招待者名簿をシュレッダーで破棄
5月21日		内閣府の幹部が招待者名簿などを「すでに破棄した」と答弁したが、名簿のバックアップデータが残っていた。
11月8日		桜を見る会への招待に前夜祭もセットであることが判明。
		前夜祭は、都内の高級ホテルで開催されているが、1人5千円の会費、その上収支報告書には不記載。後援会の買収だと問題になる。安倍首相は、ホテルから参加者に領収書が直接わたされていると答弁。
2020年 1/10		菅官房長が、2013 - 2017年度の招待者の名簿が、管理簿に記載しておらず公文書管理法に違反、未記載理由を「事務的な記載漏れ」と答弁。
2020 1月	安倍内閣は「検察庁の業務遂行上の必要性」を理由に、東京高検検事長の黒川弘務（63）の定年を半年延長する閣議決定をする。この決定により本来定年のため検事総長にはなれなかった「黒川検事総長」の道が開けた。	2019年11月に提出した招待者名簿のうち、推薦した部局として「内閣官房内閣総務官室」と原本に書かれていたものを白塗りにして提出していたことが、2020年1月に明らかになる。

<p>2020年 2月～5月</p>	<p>・「検察官には国家公務員法による定年延長は適用されない」としてきた解釈を、あえて変更したことになり、この延長について国会で質問が相次ぐ。</p> <p>・安倍首相は2/3の衆議院本会議で、「検察官に国家公務員法の規定が適用されると解釈」と答弁し、国家公務員法の解釈を変更したと発言</p> <p>・2/12の衆予算委において人事院給与局長が、検察官は適用外とした従来の解釈を続けていると述べ、政府の答弁は一貫せず。</p> <p>・菅房長官は記者会見で「法務省から閣議要請の請議があり決定した」とし安倍首相も「法務省として人事を決定した」とした。</p>	<p>2019年11月より始まった桜を見る会前夜祭に関する質問が、20年3月まで続く。</p> <p>①同会がホテルと参加者の契約で、安倍事務所は関与していない。</p> <p>②参加者は宛名が空欄の領収書を渡したため明細書がない。</p> <p>③都内の高級ホテルで1人5千円会費の夕食会は賄いきれず、事務所の補填があったのではないかということが問題となる。</p>
<p>2020 5/20</p>	<p>黒川が1日から2日、および13日にかけて東京都内で知人の記者たちとともに賭け麻雀をしていた疑いがあると『週刊文春』に報じられる。法務省は黒川に聞き取り調査、本人は賭け麻雀をしたことを認め、辞意を示す。</p>	
<p>2020 5/22</p>	<p>黒川 東京高等検察庁検事長を辞任。 処分は標準例よりも軽い「訓告」。</p>	
<p>2020 5/26</p>	<p>(林眞琴 黒川に代わり東京高等検察庁検事長就任)</p>	
<p>2020 7/17</p>	<p>(林眞琴 検事総長に就任)</p>	
<p>2020 8/28</p>		<p>安倍首相、体調不良を理由に辞意を表明。</p>
		<p>12/21の立憲民主党、衆議院調査室の調査によると、安倍前首相は延べ22人の議員からの質問に答え、計118回の虚偽答弁を指摘されてる。</p> <p>①事務所の関与の有無 (70回)</p> <p>②明細書の有無 (20回)</p> <p>③差額の補填の有無について (28回)</p>
<p>2020 12/22迄に</p>		<p>東京地検特捜部、安倍前首相本人から任意で事情聴取。本人は関与を否定。</p>

<p>2020 12/24</p>		<p>東京地検は安倍前首相を嫌疑不十分で不起訴とし、後援会代表の公設第1秘書には、政治資金収支報告書不記載で、政治資金規正法違反の罪で略式起訴。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不起訴とした東京地検特捜部の判断を検察審査会が一部不当と議決。 ・100以上の国会答弁を修正。
<p>2020 12/25</p>		<p>安倍前首相が、桜を見る会前夜祭を巡る国会答弁について、衆参両院の議院運営委員会で「事実と反するものがあつた。国民の信頼を傷つけた」と陳謝。参加者の費用を補填してんしていたことを認めたが、公職選挙法が禁じる地元有権者への利益供与は否定。</p>
<p>2022 2月</p>		<p>安倍前首相が派閥の長となり、キックバックの習慣を止めるよう指示、一旦は決定。</p>